



<p><代表機能の発揮></p> <ul style="list-style-type: none"> ● J Aグループ茨城の代表機能の発揮 (組織内意見等のとりまとめ) ・総会・理事会の開催 ● 中央会3ヵ年計画・単年度事業計画の実践と進捗管理 ● 会員間の総合調整 ・組織経営対策審議会等の開催 ● 役員業務の補充 ・会長等が役員を兼任する団体との調整 ・関係機関・友好団体との調整 ● 関東甲信地区会長会議の調整 <p><総務・管財業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 常勤役員スケジュール管理 ● 総務・管財 ・予算統制 ・教育センター・総合情報センターの管理・人事・労務管理 ・職員教育 (監査士養成・専門資格取得支援を含む) ・コンプライアンス、リスク管理の統括 ● 継続した事業の見直し ● 農林年金事務 <p><役員教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ● J A人事制度運営支援 ・中長期研修制度の立案 ● 地域・組織・事業基盤を支える「人財」育成・確保 ・JA教育研修計画策定支援および進捗管理 ・教育研修履歴の活用推進 ● 役員研修に関すること ・研修計画の策定、運営、管理 ・研修の実施 <p><スタッフサービス・協同学習サービスとの連携></p>	<p><秘書業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 常勤役員対応 ・会長随行秘書 ・会長のスケジュール管理 <p><総合調整></p> <ul style="list-style-type: none"> ● J Aグループ調整機能の発揮 (会員 (J A・連合会) 間の調整) ● 機関会議等の開催 ・各連総会の調整 ・組合長会議 ・常勤理事会議 ・会長、副会長会議 ・県連役員会 ・トップマネージャ会議 ・総務担当部課長会議 ・組織整備審議会 (役員改選等) ・役員報酬審議会 ・災害緊急対策本部 ● 地区農協協議会との連携 ● 各会職員の交流対策 ● 各会共通採用・内定者交流会 ・ J A採用活動の支援 <p><広報活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県域広報活動 (統一広報) ・県民、組合員等へのSNSや動画配信などソーシャルメディアの活用 ● J A広報活動の支援 (地域密着広報) ● 組織内広報 (日本農業新聞を含む) ● 対外広報 (マスメディア対策を含む) 	<p><農政活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日米貿易協定等の自由貿易対策 ・精緻な情報発信及び要請活動 ・農政シンポジウムの開催 ● 県域農政運動の展開 (県農業施策・予算対策を含む) ・農政Infomationの発行 ・本県選出国会議員の発言分析 ● 規制・制度改革、全国農政の対応 ● 農林水産業関係団体等との連携 ● 自然災害対応 (利子助成を含む) <p><地域・くらしの活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ● くらしの活動による地域貢献活動 ・111協同活動の促進 ● 他の協同組合と連携した地域貢献活動の充実 ・協同組合ネットいばらきの運営 ● 食農教育活動 (米消費拡大を含む) ● 教育文化活動 (家の光を含む) ● 県 J A女性組織協議会・ J A県青年連盟の運営 <p><食農水政治連盟との連携></p>	<ul style="list-style-type: none"> ● J A全体の内部統制の構築・運用・評価・改善支援 ● J A監事監査機能の向上支援 ● J A内部監査の充実・強化支援 ● 高度な業務執行態勢の確立 (J A執行体制整備強化指針定着支援) ● 行動規範にかかる取組指標 (内部管理態勢にかかる指標) の充足支援 ● コンプライアンス態勢の確立支援 ・不祥事未然防止対策 ・行動規範にかかる取組指標 (重大な法令等違反にかかる指標) の充足支援 ・不祥事発生時の緊急対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルを活用した業務効率化・事業推進の支援 ● 新全国システムの開発支援 ● J A労務管理に関する諸規程等の整備並びに変更対応支援 ● 給与計算事務受託 ● 会内OA <p><農協電算センターとの連携></p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 着実な事業モデルの転換等による適正利益の確保に資する連合会と連携した事業改革の実践支援 ● J A事業・活動に対する組合員の意思反映・運営参画の強化支援 ● 収支シミュレーションの精緻化・高度化等による経営計画の「見える化」支援 ● 持続可能な J A経営と農業所得増大に資する組合員利益還元の実施支援 ● J Aの適正利益確保に向けた部門別場所別損益分析の支援 ● 会計・税務対応及び法令・定款・諸規程等の整備・変更支援 	<p><農業経営管理支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農業経営管理支援の強化等 ・農家税務・労務対策、個別経営支援 ● 連合会等と連携した農業経営継承・相続相談支援 ● 大規模経営体 (法人) 経営管理支援 ・経営コンサル機能強化と経営分析 ● 担い手サポートに係る調整 ・県農業参入等支援センターの運営・連携 <p><営農・人材支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ● J A営農指導力の強化 ・営農指導員の資質向上と営農指導者連盟との連携 ・普及センター等との連携 ・ J A段階における技術継承等による産地づくりの支援 (みどり戦略対応を含む) ● 地域に応じた外国人材の確保 ・茨城県 J A外国人材連絡会との連携 ・全農と連携した労働力対策 ● 各連と一体となった担い手支援 ・県域担い手支援協議会の運営 ● 生産力・販売力強化の実践対策 ・ J A自己改革の実践支援 ● 食の安全・安心対策 (GAP・HACCP等) ・茨城県 J A食の安全・安心対策本部の運営 ● 特定生産緑地対応 <p><エコリードとの連携></p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 水田農業政策の推進 ・水田フル活用による米需給調整の推進 ・新規需要米等の生産拡大 ・麦、大豆や高収益作物の導入、本作化・産地化 ・経営所得安定対策の推進 ・県農業再生協議会の事務局運営 ● 水田農業担い手の育成支援 ・集落営農の組織化・法人化 ・ J A出資型農業法人や J A農業経営事業の経営力強化 ● 農用地利活用対策 ・農地情報システム等スマート農業技術の普及・拡大 ・地域の担い手への農地集積・集約
--	---	---	---	---	--	--	--